

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・日本小型株・ファンド」は、第26期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第26期(決算日 2023年11月30日)
計算期間(2022年12月1日～2023年11月30日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式				
信託期間	原則無期限です。				
運用方針	<p>「フィデリティ・日本小型株・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本小型株・マザーファンド」の投資方針です。</p> <ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。				
主要運用対象	<table border="1"><tr><td>ベビーフンド</td><td>フィデリティ・日本小型株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。</td></tr><tr><td>マザーファンド</td><td>わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式のうち、小型株を主要な投資対象とします。</td></tr></table>	ベビーフンド	フィデリティ・日本小型株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。	マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式のうち、小型株を主要な投資対象とします。
ベビーフンド	フィデリティ・日本小型株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。				
マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式のうち、小型株を主要な投資対象とします。				
組入制限	<table border="1"><tr><td>ベビーフンド</td><td>株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</td></tr><tr><td>マザーファンド</td><td>株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</td></tr></table>	ベビーフンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
ベビーフンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。				
マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。				
分配方針	<p>毎決算時(原則11月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。※ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。				

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ・日本小型株・ファンド

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期(2019年12月2日)	34,992	0	6.3	894.36	3.0	99.6	—	31,498
23期(2020年11月30日)	40,625	0	16.1	913.28	2.1	98.6	—	31,028
24期(2021年11月30日)	43,183	0	6.3	989.22	8.3	96.9	—	28,631
25期(2022年11月30日)	39,569	0	△8.4	1,058.88	7.0	99.4	—	25,878
26期(2023年11月30日)	45,697	0	15.5	1,276.17	20.5	99.6	—	28,813

(注1) ベンチマーク：Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス*(配当金込)

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

* Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。

Russell/Nomura Total Marketインデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap GrowthインデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Valueインデックスを含みます。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

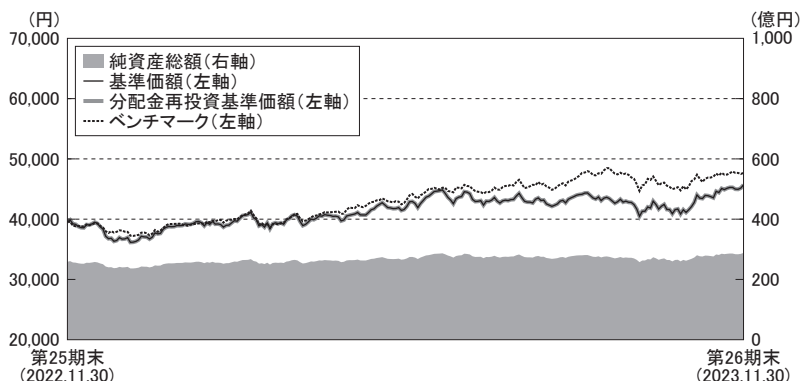
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年11月30日	円	%		%	%	%
	39,569	—	1,058.88	—	99.4	—
12月末	36,941	△6.6	1,014.03	△4.2	99.8	—
2023年1月末	38,926	△1.6	1,050.37	△0.8	100.1	—
2月末	39,393	△0.4	1,067.68	0.8	99.9	—
3月末	40,562	2.5	1,082.19	2.2	99.1	—
4月末	40,524	2.4	1,112.24	5.0	99.8	—
5月末	41,444	4.7	1,136.08	7.3	99.2	—
6月末	43,752	10.6	1,207.04	14.0	99.4	—
7月末	43,842	10.8	1,235.50	16.7	100.0	—
8月末	43,969	11.1	1,254.26	18.5	100.2	—
9月末	42,777	8.1	1,255.85	18.6	99.9	—
10月末	41,571	5.1	1,216.15	14.9	99.7	—
(期末) 2023年11月30日	45,697	15.5	1,276.17	20.5	99.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

■ 運用経過の説明

● 基準価額等の推移



第 26 期 首 : 39,569 円

第 26 期 末 : 45,697 円 (既払分配金 0 円)

騰 落 率 : 15.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2022年11月30日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当金込)」です。

● 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+15.5%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本小型株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、米連邦準備制度理事会 (FRB) の金融引き締めに対する警戒感や世界経済の後退懸念などが重石となり、3月までは一進一退の推移が続きました。しかし4月以降は、東証の上場企業に対する要請をきっかけとして日本企業によるガバナンス改革の更なる進展期待が高まり、株価は大きく上昇しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、欧米の金融引き締め長期化や世界的な景気後退が懸念される中、日銀が大方の予想に反して大規模緩和策を修正し、それに伴って国内長期金利が上昇し、円高ドル安が進行したことなどを受け、軟調に始まりました。年明け以降は、米国で利上げ減速や景気後退回避への期待が高まったことを背景に株価は戻り歩調を辿り、円安や中国経済の回復期待が支援材料となって3月上旬には一段高となりました。米銀の相次ぐ経営破綻に端を発した金融不安から3月半ばに一時的に急落する場面もありましたが、東証が上場企業に対し、資本コストや株価を意識した経営をするよう要請したことを受け、4月以降は、日本企業のガバナンス改革の進展に対する期待が高まる中、株価は上値を追う展開となりました。海外有力投資家が示した日本株強気の見解なども好材料となって海外投資家による日本株の買入れが続く中、米国で債務上限問題をめぐる懸念が払拭され、利上げ見送りの観測が高まった6月半ばに日経平均株価は約33年ぶりとなる33,000円台を回復しました。その後は日米の金融政策に対する警戒感や中国の景気減速懸念などによって上値を抑えられましたが、米長期金利の上昇が一服すると8月下旬に株価は上昇に転じ、米国で金融引き締めに対する過度な懸念が後退する中で、9月中旬にTOPIXは1990年以来となる高値水準を回復しました。その後は、底堅い米国経済を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）が先行きの政策金利見通しを引き上げたことや、日銀の政策再修正観測から国内長期金利が上昇したことなどから反落を余儀なくされましたが、11月に入って米国でインフレが鈍化傾向にあることを受けて利上げ終了観測が広がると、株価は反発して期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本小型株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、以下の通りとなりました。期中の業種構成比率の変化をみると、増えた業種は、主に化学、銀行業、機械、減った業種は、主に情報・通信業、食料品、卸売業でした。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	情報・通信業	15.9%
2	化学	11.5
3	電気機器	11.0
4	サービス業	10.1
5	機械	8.2
6	小売業	8.2
7	卸売業	6.6
8	その他製品	5.8
9	精密機器	5.6
10	食料品	4.9

当期末

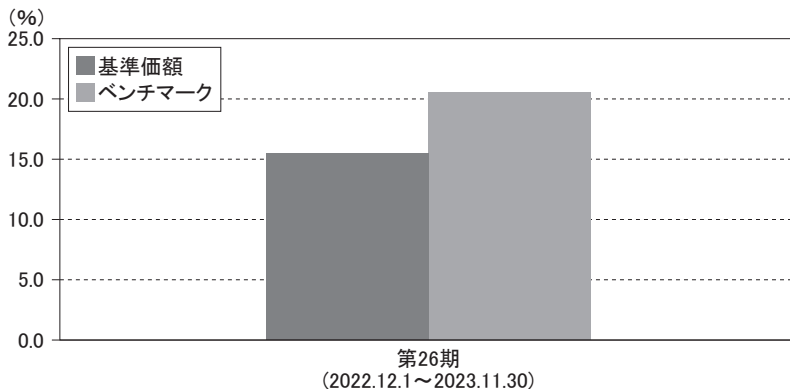
	業種	比率
1	化学	15.6%
2	電気機器	11.7
3	サービス業	11.1
4	機械	9.8
5	小売業	9.5
6	精密機器	7.2
7	情報・通信業	6.6
8	その他製品	4.6
9	卸売業	4.1
10	銀行業	4.0

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当金込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+20.5%を下回りました。

当期のパフォーマンスにおいて、ベンチマークに対してプラスに影響した要因は、大阪ソーダ、INFORICH、ローツェのオーバーウェイトなどでした。逆にマイナスに影響した要因は、ミスミグループ本社、三井ハイテック、ディップのオーバーウェイトなどでした。

■ 分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第26期
	2022年12月1日～2023年11月30日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	36,154

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本小型株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

当ファンドでは、中長期的な収益成長性が高いものの、その企業価値がまだ市場では十分に認識されていないと判断される小型銘柄を組入れることで、中長期的な運用成果を追求していきます。ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて個別企業の事業機会や競争力を見極め、高いROE(自己資本利益率)を維持しつつ、持続的な収益成長が見込まれるような銘柄の発掘に努めています。その際に重視しているのは、事業環境やファンダメンタルズが変化しつつあるその兆しを逸早く捉えること、そして、産業界や学会の専門家、海外企業、非上場企業なども含めた多様な情報ソースを活用してその裏付けを取っていくことです。いずれ株価が5倍、10倍にも上昇するであろう銘柄を探して、日々地道な調査・分析活動を続けていきます。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第26期		項目の概要
	2022年12月1日～2023年11月30日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	741円	1.793%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は41,307円です。
（投信会社）	(377)	(0.913)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(318)	(0.770)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(45)	(0.110)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	22 (22)	0.054 (0.054)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	7	0.016	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(2)	(0.006)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(4)	(0.009)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	770	1.863	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

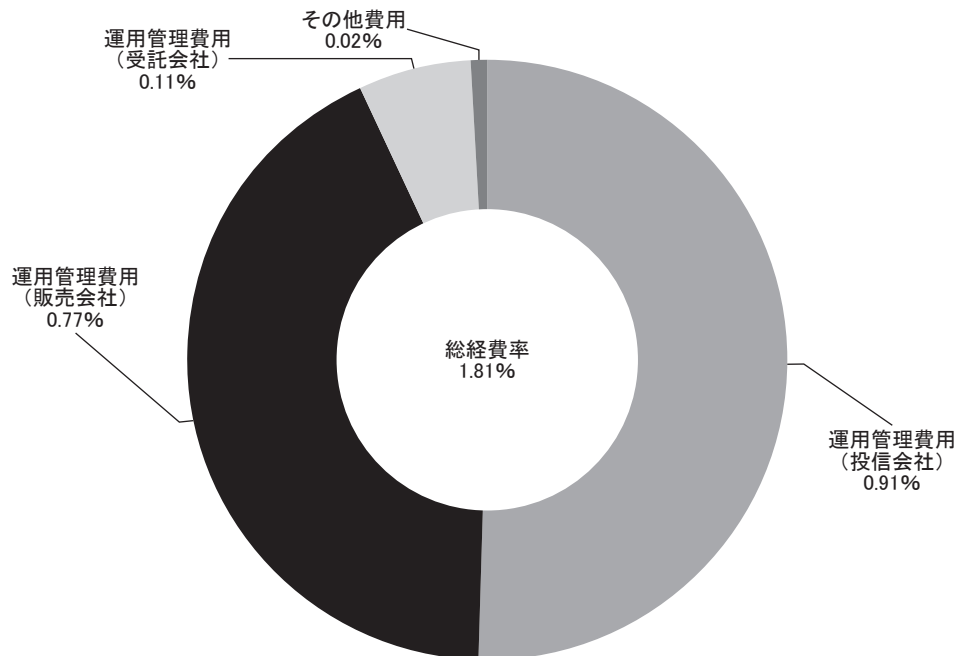
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.81%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年12月1日から2023年11月30日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本小型株・マザーファンド	千口 282,465	千円 1,120,682	千口 641,110	千円 2,603,890

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本小型株・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	45,017,002千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	36,603,478千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.22

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2022年12月1日から2023年11月30日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2023年11月30日現在）

●親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本小型株・マザーファンド	千口 6,877,997	千口 6,519,352	千円 28,810,323

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本小型株・マザーファンド	千円 28,810,323	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	329,508	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	29,139,832	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	29,139,832,046
コール・ローン等	62,627,742
フィデリティ・日本小型株・マザーファンド(評価額)	28,810,323,960
未 収 入 金	266,880,344
(B) 負 債	326,693,503
未 払 解 約 金	77,964,092
未 払 信 託 報 酬	246,926,389
そ の 他 未 払 費 用	1,803,022
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	28,813,138,543
元 本	6,305,296,790
次 期 繰 越 損 益 金	22,507,841,753
(D) 受 益 権 総 口 数	6,305,296,790口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	45.697円

(注1) 当期における期首元本額6,540,219,671円、期中追加設定元本額755,417,473円、期中一部解約元本額990,340,354円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2022年12月1日 至2023年11月30日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,203,677,688
売 買 益	4,442,560,789
売 買 損	△238,883,101
(B) 信 託 報 酬 等	△479,721,428
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	3,723,956,260
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	3,800,851,079
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,983,034,414
(配 当 等 相 当 額)	(15,271,531,372)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△288,496,958)
(F) 合 計(C+D+E)	22,507,841,753
次 期 繰 越 損 益 金(F)	22,507,841,753
追 加 信 託 差 損 益 金	14,983,034,414
(配 当 等 相 当 額)	(15,271,531,372)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△288,496,958)
分 配 準 備 積 立 金	7,524,807,339

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	1,956,605,116円
(c) 収益調整金	15,271,531,372円
(d) 分配準備積立金	5,568,202,223円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	22,796,338,711円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	36,154.27円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税 引 前)	0円

フィデリティ・日本小型株・マザーファンド 運用報告書

《第22期》

決算日 2023年11月30日

(計算期間：2022年12月1日から2023年11月30日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の65%超を基本とします。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式のうち、小型株を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	参考指数	騰落率			
18期 (2019年12月2日)	31,532	8.2	894.36	3.0	99.6	—	百万円 43,519
19期 (2020年11月30日)	37,243	18.1	913.28	2.1	98.6	—	43,526
20期 (2021年11月30日)	40,301	8.2	989.22	8.3	96.9	—	40,457
21期 (2022年11月30日)	37,622	△6.6	1,058.88	7.0	99.4	—	35,935
22期 (2023年11月30日)	44,192	17.5	1,276.17	20.5	99.6	—	39,253

(注1) 参考指数としてRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックス* (配当金込) を記載しております。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

* Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。

Russell/Nomura Total Marketインデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap GrowthインデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Valueインデックスを含みます。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

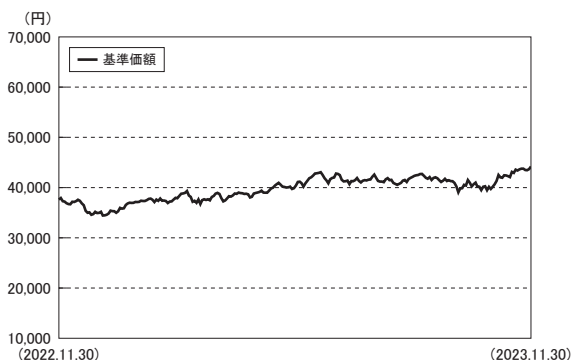
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
(期首) 2022年11月30日	37,622	—	1,058.88	—	99.4	—
12月末	35,178	△6.5	1,014.03	△4.2	99.6	—
2023年1月末	37,122	△1.3	1,050.37	△0.8	99.8	—
2月末	37,617	△0.0	1,067.68	0.8	99.5	—
3月末	38,787	3.1	1,082.19	2.2	98.5	—
4月末	38,804	3.1	1,112.24	5.0	99.1	—
5月末	39,735	5.6	1,136.08	7.3	99.2	—
6月末	42,009	11.7	1,207.04	14.0	99.3	—
7月末	42,159	12.1	1,235.50	16.7	99.7	—
8月末	42,345	12.6	1,254.26	18.5	99.8	—
9月末	41,262	9.7	1,255.85	18.6	99.3	—
10月末	40,169	6.8	1,216.15	14.9	99.0	—
(期末) 2023年11月30日	44,192	17.5	1,276.17	20.5	99.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+17.5%でした。

当期の日本株は、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締めに対する警戒感や世界経済の後退懸念などが重石となり、3月までは一進一退の推移が続きました。しかし4月以降は、東証の上場企業に対する要請をきっかけとして日本企業によるガバナンス改革の更なる進展期待が高まり、株価は大きく上昇しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、欧米の金融引き締め長期化や世界的な景気後退が懸念される中、日銀が大方の予想に反して大規模緩和策を修正し、それに伴って国内長期金利が上昇し、円高ドル安が進行したことなどを受け、軟調に始まりました。年明け以降は、米国で利上げ減速や景気後退回避への期待が高まったことを背景に株価は戻り歩調を辿り、円安や中国経済の回復期待が支援材料となって3月上旬には一段高となりました。米銀の相次ぐ経営破綻に端を発した金融不安から3月半ばに一時的に急落する場面もありましたが、東証が上場企業に対し、資本コストや株価を意識した経営をするよう要請したことを受け、4月以降は、日本企業のガバナンス改革の進展に対する期待が高まる中、株価は上値を追う展開となりました。海外有力投資家が示した日本株強気の見解なども好材料となって海外投資家による日本株の買入れが続く中、米国で債務上限問題をめぐる懸念が払拭され、利上げ見送りの観測が高まった6月半ばに日経平均株価は約33年ぶりとなる33,000円台を回復しました。その後は日米の金融政策に対する警戒感や中国の景気減速懸念などによって上値を抑えられましたが、米長期金利の上昇が一服すると8月下旬に株価は上昇に転じ、米国で金融引き締めに対する過度な懸念が後退する中で、9月中旬にTOPIXは1990年以来となる高値水準を回復しました。その後は、底堅い米国経済を受けて米連邦準備制度理事会(FRB)が先行きの政策金利見通しを引き上げたことや、日銀の政策再修正観測から国内長期金利が上昇したことなどから反落を余儀なくされましたが、11月に入って米国でインフレが鈍化傾向にあることを受けて利上げ終了観測が広がると、株価は反発して期を終えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、以下の通りとなりました。期中の業種構成比率の変化をみると、増えた業種は、主に化学、銀行業、機械、減った業種は、主に情報・通信業、食料品、卸売業でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	情報・通信業	15.9%
2	化学	11.5
3	電気機器	11.0
4	サービス業	10.1
5	機械	8.2
6	小売業	8.2
7	卸売業	6.6
8	その他製品	5.8
9	精密機器	5.6
10	食料品	4.9

当期末

	業種	比率
1	化学	15.6%
2	電気機器	11.7
3	サービス業	11.1
4	機械	9.8
5	小売業	9.5
6	精密機器	7.2
7	情報・通信業	6.6
8	その他製品	4.6
9	卸売業	4.1
10	銀行業	4.0



(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

当ファンドでは、中長期的な収益成長性が高いものの、その企業価値がまだ市場では十分に認識されていないと判断される小型銘柄を組入れることで、中長期的な運用成果を追求していきます。ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて個別企業の事業機会や競争力を見極め、高いROE(自己資本利益率)を維持しつつ、持続的な収益成長が見込まれるような銘柄の発掘に努めています。その際に重視しているのは、事業環境やファンダメンタルズが変化しつつあるその兆しを逸早く捉えること、そして、産業界や学会の専門家、海外企業、非上場企業なども含めた多様な情報ソースを活用してその裏付けを取っていくことです。いずれ株価が5倍、10倍にも上昇するであろう銘柄を探して、日々地道な調査・分析活動を続けています。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2022年12月1日～2023年11月30日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （株式）	21円 (21)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 （保管費用）	0 (0)
合計	22

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2022年12月1日から2023年11月30日まで）

● 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	10,103.3 (2,363.4)	21,449,443 (—)	10,246	23,567,559
	未 上 場	—	—	—	—

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	45,017,002千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	36,603,478千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.22

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■当期中の主要な売買銘柄

●株 式

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
コンコルディア・フィナンシャルグループ	2,993	1,922,542	642	リンナイ	261.1	1,025,149	3,926
みずほフィナンシャルグループ	412.1	921,154	2,235	みずほフィナンシャルグループ	348.8	879,917	2,522
ハーモニック・ドライブ・システムズ	172.1	677,229	3,935	円谷フィールズホールディングス	392.6	858,936	2,187
広済堂ホールディングス	241	585,560	2,429	味の素	156.3	796,986	5,099
レーザーテック	24.9	580,122	23,298	浜松ホトニクス	114.9	783,186	6,816
住友林業	183	577,421	3,155	りそなホールディングス	906	644,339	711
太陽誘電	130	558,399	4,295	島津製作所	152.3	596,917	3,919
新光電気工業	99.4	551,448	5,547	ソシオネクスト	37.6	567,081	15,081
リゾートトラスト	232.4	537,814	2,314	安川電機	94.7	551,105	5,819
オリックス	191.1	517,798	2,709	ヤマハ	108.1	540,682	5,001

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年11月30日現在)

●国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			
ニッスイ	—	138.2	101,908
建設業 (0.8%)			
住友林業	—	79.4	299,655
食料品 (2.4%)			
寿スピリッツ	88.7	279.6	656,500
森永乳業	55.7	5.1	14,076
味の素	189.3	45.9	253,643
繊維製品 (1.8%)			
デサント	183	167.9	714,414
化学 (15.7%)			
クラレ	—	109.7	165,043
日産化学	67.4	—	—
クレハ	9.6	—	—
セントラル硝子	30.4	58.1	157,973
大阪ソーダ	175.5	224.7	2,184,084
ウルトラファブリックス・ホールディングス	31.2	70	106,610
日本精化	—	120.5	322,337
ADEKA	34.8	—	—
日油	132	180.1	1,232,784
関西ペイント	503.2	504	1,135,008
上村工業	63	66	700,260
東洋合成工業	23.1	17.7	118,590
日本農薬	225.5	—	—
医薬品 (0.8%)			
エーザイ	44.4	—	—
ロート製薬	69.1	106.5	329,085
ゴム製品 (1.9%)			
TOYO TIRE	—	132.6	325,466
藤倉コンポジット	—	187.6	265,454
オカモト	—	28.9	157,505
ガラス・土石製品 (1.5%)			
東洋炭素	—	28.8	132,192
MARUWA	—	14.8	440,596
鉄鋼 (0.5%)			
大和工業	—	26.5	197,743
非鉄金属 (1.4%)			
SWCC	217.8	197.2	528,693
金属製品 (0.8%)			
東洋製罐グループホールディングス	38.9	—	—
三和ホールディングス	—	139.7	296,303
リンナイ	108.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (9.9%)			
三浦工業	111.6	—	—
ツガミ	—	176.5	217,095
フリュー	156.9	—	—
ヒラノテクシード	95.9	95.9	182,593
テクノスマート	115.1	115.1	202,806
ナブテスコ	91.2	—	—
三井海洋開発	—	105.7	201,569
ローツェ	94.3	108.5	1,579,760
ハーモニック・ドライブ・システムズ	159.1	331.2	1,482,120
ダイキン工業	15.5	—	—
電気機器 (11.8%)			
安川電機	24.5	—	—
KOKUSAI ELECTRIC	—	37.8	125,307
ソシオネクスト	—	13.1	173,575
S E M I T E C	—	49.2	96,136
ヤーマン	126.8	—	—
アズビル	40.5	—	—
キーエンス	12.5	8.4	532,140
レーザーテック	—	17.8	588,112
ウシオ電機	76.6	—	—
芝浦電子	71.8	71.8	427,210
エンプラス	—	29.8	397,532
浜松ホトニクス	114.9	—	—
三井ハイテック	158.6	143.2	1,059,536
新光電気工業	4.9	99.4	548,588
太陽誘電	40.2	170.2	652,546
輸送用機器 (0.8%)			
スズキ	123.8	49.7	299,243
精密機器 (7.3%)			
島津製作所	152.3	—	—
ジーエルサイエンス	49.4	49.4	121,079
東京精密	—	42	360,234
マニー	—	193.9	425,222
オリンパス	72.6	—	—
理研計器	183.1	189	1,253,070
H O Y A	—	2.2	36,663
A&Dホロンホールディングス	—	344.2	643,654
セイコーグループ	45.6	—	—
その他製品 (4.6%)			
ブシロード	384.6	—	—
壽屋	15.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニホンフラッシュ	188.9	—	—
パイロットコーポレーション	94.3	95.3	425,895
広済堂ホールディングス	—	1,133	719,455
ヨネックス	262.9	467.9	644,766
ヤマハ	108.1	—	—
電気・ガス業 (0.8%)			
関西電力	—	152.4	300,380
陸運業 (0.3%)			
AZ-COM丸ホールディングス	—	83.8	125,783
情報・通信業 (6.6%)			
エムアップホールディングス	205.4	237.6	241,876
SHIFT	4.6	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	21.8	—	—
GMOグローバルサイン・ホールディングス	14.6	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	151.7	161.9	440,206
Appier Group	—	111.6	183,024
ビジョナル	31.7	—	—
プロトコーポレーション	153	153	205,020
シンプレクス・ホールディングス	78.6	78.6	205,932
ラクスル	162.9	332.9	476,047
メルカリ	128.9	—	—
Sansan	345.8	—	—
HENNGE	393.7	—	—
JMDC	35.4	—	—
J TOWER	12.8	—	—
オービック	17.4	—	—
ジャストシステム	188.6	49.4	164,502
フューチャー	77.2	98.3	177,333
電通国際情報サービス	47.6	47.1	231,732
デジタルガレージ	43.8	—	—
ANYCOLOR	—	60.6	233,310
Unerry	—	8.5	21,913
KADOKAWA	73.3	—	—
卸売業 (4.1%)			
円谷フィールズホールディングス	219.1	—	—
第一興商	50.8	85.6	191,316
サンリオ	—	41.6	252,470
ミスミグループ本社	488.9	486.3	1,167,120
小売業 (9.6%)			
エービーシー・マート	103.8	164.4	401,218
ゲオホールディングス	—	164.8	386,785
ノジマ	370.8	422.8	590,228
良品計画	695.2	692.9	1,618,960
ニトリホールディングス	8.1	2.3	39,238
ファーストリテイリング	6.9	18.9	708,561

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (4.0%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	2,011.4	1,395,710	
りそなホールディングス	906	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	—	63.3	159,009	
証券、商品先物取引業 (0.0%)				
インテグラル	—	5.1	12,270	
マネックスグループ	287.6	—	—	
保険業 (0.1%)				
ライフネット生命保険	—	43.3	46,807	
その他金融業 (1.0%)				
オリックス	—	144.5	389,933	
不動産業 (0.4%)				
レーサム	—	48.3	151,662	
サービス業 (11.1%)				
日本M&Aセンターホールディングス	254.2	—	—	
コシダカホールディングス	334.6	—	—	
パソナグループ	—	33.2	77,854	
ディップ	129.9	73.4	232,678	
オリエンタルランド	29.2	126.5	635,662	
リゾートトラスト	—	232.4	523,016	
Keeper 技研	—	98.4	578,592	
フリークアウト・ホールディングス	125.8	—	—	
鎌倉新書	237.4	336.1	195,946	
エアトリ	30.6	40.3	63,311	
マネジメントソリューションズ	75.1	69.6	203,162	
NexTone	57.5	—	—	
LITALICO	46.1	46.1	98,700	
Enjin	72.3	—	—	
サーキュレーション	55.4	—	—	
Green Earth Institute	9.6	—	—	
ASNOVA	—	22.4	24,505	
サンウエルズ	41.8	111.9	255,020	
INFORICH	—	238.5	1,199,655	
M&A総研ホールディングス	—	20.3	77,140	
東京都競馬	—	39.3	173,313	
合計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄 数<比率>	12,308.6	14,529.3	39,088,751
		94銘柄	92銘柄	<99.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 39,088,751	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	731,581	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	39,820,332	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	39,820,332,994 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	380,300,749
株 式(評価額)	39,088,751,390
未 収 入 金	176,794,073
未 収 配 当 金	174,486,782
(B) 負 債	566,878,954
未 払 金	234,011,463
未 払 解 約 金	332,850,539
そ の 他 未 払 費 用	16,952
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	39,253,454,040
元 本	8,882,477,464
次 期 繰 越 損 益 金	30,370,976,576
(D) 受 益 権 総 口 数	8,882,477,464口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	44,192円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	9,551,630,012円
期中追加設定元本額	429,724,944円
期中一部解約元本額	1,098,877,492円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本小型株・ファンド	6,519,352,815円
フィデリティ・日本小型株・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	13,689,063円
フィデリティ・日本小型株・ファンドVA2	1,229,251,512円
フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	1,113,803,260円
フィデリティ・日本小型株・ファンドVA4(適格機関投資家専用)	6,380,814円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2022年12月1日 至2023年11月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	572,512,682 円
受 取 配 当 金	572,507,070
そ の 他 収 益 金	5,612
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,475,159,167
売 買 益	9,044,583,156
売 買 損	△3,569,423,989
(C) 信 託 報 酬 等	△141,262
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	6,047,530,587
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	26,383,751,815
(F) 解 約 差 損 益 金	△3,327,257,301
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,266,951,475
(H) 合 計(D+E+F+G)	30,370,976,576
次 期 繰 越 損 益 金(H)	30,370,976,576

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。